

四 半 期 報 告 書

(第131期第3四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 伸治
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 伸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	657,019 (216,937)	781,512 (269,400)	936,039
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	30,949	24,346	44,765
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	20,726 (225)	14,372 (△2,815)	29,470
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	38,473	78,524	62,356
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	477,512	575,058	501,540
総資産額 (百万円)	1,034,397	1,274,971	1,086,169
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は 基本的1株当たり 四半期損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	78.80 (0.85)	54.65 (△10.70)	112.05
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.2	45.1	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,743	3,438	63,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,565	△58,325	△54,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,537	45,361	△13,332
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	72,353	77,016	75,093

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社と子会社(以下「当社グループ」という。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	657,019	781,512	18.9
タイヤ事業	551,895	661,292	19.8
スポーツ事業	76,102	89,921	18.2
産製品他事業	29,022	30,299	4.4
事業利益	32,071	12,374	△61.4
タイヤ事業	23,297	3,406	△85.4
スポーツ事業	7,164	8,258	15.3
産製品他事業	1,577	548	△65.2
調整額	33	162	—
営業利益	29,861	9,836	△67.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,726	14,372	△30.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	109円	128円	19円
1ユーロ当たり	130円	136円	6円

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）の経済環境は新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響が引き続き見られたほか、インフレ圧力が一層高まり、成長率が鈍化するなど、停滞感が見られる状況が続きました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、半導体不足による自動車生産台数の減少影響に加え、海上輸送コストや原材料価格の高騰の影響も、やや緩和傾向が見られるとはいえ続いております。そのような中、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化を目指して顧客ニーズに対応した高機能商品を開発、ブランドバリューアップを図るなど、グローバル体制による競争力の強化に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は781,512百万円（前年同期比18.9%増）、事業利益は12,374百万円（前年同期比61.4%減）、営業利益は9,836百万円（前年同期比67.1%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は14,372百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、661,292百万円（前年同期比19.8%増）、事業利益は3,406百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足等により自動車メーカーの減産が続いていることの影響を受け低調に推移しました。足元の販売状況は前年同期を上回るなど若干の回復傾向はみられるものの、累計の販売は前年同期に比べて下回りました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは新商品のグローバルフラッグシップタイヤやプレミアム商品の販売が好調に推移しました。季節に左右されずに安全・安心を提供できる商品として好評を得ているオールシーズンタイヤは市場認知度が徐々に上がってきており販売を伸ばしました。冬タイヤの販売は年初の降雪の影響に加え、値上げ前の仮需発生もあり販売が好調に推移しました。これらの結果、販売は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、半導体不足による自動車メーカーの減産はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ前年同期よりも販売が回復し、前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域においては、インドネシアやタイでは前年同期に比べると新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこともあり回復傾向が見られたものの、中国でゼロコロナ政策の影響もあり販売は前年同期を下回りました。欧州においてはインフレ進行の影響もありタイヤ需要が鈍化してきておりますが、販売はほぼ前年同期並みとなりました。米州地域においては、北米では低採算品の販売を縮小したことなどにより販売数量は減少したものの製品構成を改善することができました。南米においては地産地消の強みを活かし、旺盛な市販用タイヤ需要に対応して販売を伸ばすことができました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、89,921百万円（前年同期比18.2%増）、事業利益は8,258百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

ゴルフ用品は世界的なゴルフ需要の高まりによる部材不足などはありませんでしたが、北米、韓国など海外市場を中心に販売を伸ばし売上収益は前年同期を上回りました。

また、テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の影響はありましたが、新規出店効果もあり、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、30,299百万円（前年同期比4.4%増）、事業利益は548百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

国内の使い切りゴム手袋で販売が減少しましたが、医療用ゴム製品やOA機器用ゴム部品で受注が増加しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については減益となりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,086,169	1,274,971	188,802
資本合計	513,543	592,351	78,808
親会社の所有者に 帰属する持分	501,540	575,058	73,518
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	46.2	45.1	△1.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,907円03銭	2,186円46銭	279円43銭

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、棚卸資産の増加や有形固定資産の取得及び為替換算影響などにより、前連結会計年度末に比べて188,802百万円増加し、1,274,971百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて109,994百万円増加し、682,620百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の資本合計は592,351百万円と、前連結会計年度末に比べて78,808百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は575,058百万円、非支配持分は17,293百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.1%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,186円46銭となりまし

た。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は77,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,923百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,438百万円（前年同期比34,305百万円の収入の減少）となりました。これは主として、棚卸資産の増加76,884百万円、法人所得税の支払額13,433百万円などの減少要因があったものの、税引前四半期利益の計上24,346百万円、減価償却費及び償却費の計上56,348百万円、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少21,078百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は58,325百万円（前年同期比20,760百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出50,205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は45,361百万円（前年同期は5,537百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払13,038百万円、リース負債の返済による支出10,068百万円などの減少要因があったものの、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で70,046百万円増加したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,007百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	263,043	—	42,658	—	38,702

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2022年8月19日に提出しました臨時報告書に記載のとおり、当社の主要株主に異動がありました。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,375,400	2,623,754	—
単元未満株式	普通株式 633,957	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,623,754	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、当社所有の自己株式34株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	33,700	—	33,700	0.01
計	—	33,700	—	33,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	75,093	77,016
営業債権及びその他の債権	7	197,320	194,114
その他の金融資産	7	2,096	8,391
棚卸資産		218,019	321,218
その他の流動資産		40,553	60,988
流動資産合計		533,081	661,727
非流動資産			
有形固定資産		389,795	441,224
のれん		26,287	29,259
無形資産		42,794	45,767
持分法で会計処理されている投資		4,430	4,466
その他の金融資産	7	36,889	35,313
退職給付に係る資産		41,458	42,807
繰延税金資産		10,641	13,218
その他の非流動資産		794	1,190
非流動資産合計		553,088	613,244
資産合計		1,086,169	1,274,971

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7	68,143	106,560
営業債務及びその他の債務	7	160,902	164,786
その他の金融負債	7	12,100	14,167
未払法人所得税		6,301	8,225
引当金		1,604	1,434
その他の流動負債		47,535	65,908
流動負債合計		296,585	361,080
非流動負債			
社債及び借入金	7	170,502	207,867
その他の金融負債	7	46,919	50,336
退職給付に係る負債		23,417	25,357
引当金		1,818	1,547
繰延税金負債		12,093	14,339
その他の非流動負債		21,292	22,094
非流動負債合計		276,041	321,540
負債合計		572,626	682,620
資本			
資本金		42,658	42,658
資本剰余金		39,715	39,705
利益剰余金		481,455	484,568
自己株式		△85	△60
その他の資本の構成要素		△62,203	8,187
親会社の所有者に帰属する持分合計		501,540	575,058
非支配持分		12,003	17,293
資本合計		513,543	592,351
負債及び資本合計		1,086,169	1,274,971

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5, 6	657, 019	781, 512
売上原価		△473, 556	△598, 118
売上総利益		183, 463	183, 394
販売費及び一般管理費		△151, 392	△171, 020
事業利益		32, 071	12, 374
その他の収益		1, 814	2, 435
その他の費用		△4, 024	△4, 973
営業利益		29, 861	9, 836
金融収益		3, 834	17, 051
金融費用		△2, 787	△2, 614
持分法による投資利益		41	73
税引前四半期利益		30, 949	24, 346
法人所得税費用		△9, 041	△7, 975
四半期利益		21, 908	16, 371
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20, 726	14, 372
非支配持分		1, 182	1, 999
四半期利益		21, 908	16, 371
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	78.80	54.65

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	216,937	269,400
売上原価		△165,054	△213,917
売上総利益		51,883	55,483
販売費及び一般管理費		△49,900	△57,293
事業利益又は事業損失 (△)		1,983	△1,810
その他の収益		1,017	1,649
その他の費用		△1,715	△2,575
営業利益又は営業損失 (△)		1,285	△2,736
金融収益		1,091	1,218
金融費用		△1,359	△1,100
持分法による投資損益 (△は損失)		△16	46
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		1,001	△2,572
法人所得税費用		△551	320
四半期利益又は四半期損失 (△)		450	△2,252
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		225	△2,815
非支配持分		225	563
四半期利益又は四半期損失 (△)		450	△2,252
1株当たり四半期利益又は			
1株当たり四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	0.85	△10.70

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	21,908	16,371
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,399	△849
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	95	87
在外営業活動体の換算差額	15,371	67,747
税引後その他の包括利益	17,865	66,985
四半期包括利益	39,773	83,356
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,473	78,524
非支配持分	1,300	4,832
四半期包括利益	39,773	83,356

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	450	△2,252
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	249	△551
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	45
在外営業活動体の換算差額	△4,804	5,606
税引後その他の包括利益	△4,527	5,100
四半期包括利益	△4,077	2,848
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,220	1,816
非支配持分	143	1,032
四半期包括利益	△4,077	2,848

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日時点の残高		42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241
四半期利益				20,726			
その他の包括利益						15,253	95
四半期包括利益合計		—	—	20,726	—	15,253	95
自己株式の取得	8				△7		
自己株式の処分			△1		1		
配当金				△15,780			
連結子会社の増資による持分の増減							
支配継続子会社に対する持分変動				83			
株式報酬取引							
利益剰余金への振替					19		
資本剰余金への振替				1	△1		
その他							
所有者との取引額合計		—	83	△15,762	△6	—	—
2021年9月30日時点の残高		42,658	39,569	466,684	△83	△84,017	△146

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2021年1月1日時点の残高		10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097	
四半期利益				—	20,726	1,182	21,908	
その他の包括利益		2,399		17,747	17,747	118	17,865	
四半期包括利益合計		2,399	—	17,747	38,473	1,300	39,773	
自己株式の取得	8			—	△7		△7	
自己株式の処分				—	0		0	
配当金					—	△15,780	△1,801	△17,581
連結子会社の増資による持分の増減					—	—	1,325	1,325
支配継続子会社に対する持分変動					—	83	△437	△354
株式報酬取引					—	—		—
利益剰余金への振替			△19		△19	—		—
資本剰余金への振替					—	—		—
その他				—	—		—	
所有者との取引額合計		△19	—	△19	△15,704	△913	△16,617	
2021年9月30日時点の残高		12,847	—	△71,316	477,512	12,741	490,253	

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日時点の残高		42,658	39,715	481,455	△85	△74,238	△126
超インフレの調整	3			1,811		6,328	
超インフレの調整額を反映した当期首残高		42,658	39,715	483,266	△85	△67,910	△126
四半期利益 その他の包括利益				14,372		64,913	87
四半期包括利益合計		—	—	14,372	—	64,913	87
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による持分の増減 支配継続子会社に対する持分変動 株式報酬取引 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替 その他	8		△0	△13,150	△2 0		
所有者との取引額合計		—	△10	△13,070	25	—	—
2022年9月30日時点の残高		42,658	39,705	484,568	△60	△2,997	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日時点の残高		12,161	—	△62,203	501,540	12,003	513,543
超インフレの調整	3			6,328	8,139	2,035	10,174
超インフレの調整額を反映した当期首残高		12,161	—	△55,875	509,679	14,038	523,717
四半期利益 その他の包括利益		△848		64,152	64,152	2,833	66,985
四半期包括利益合計		△848	—	64,152	78,524	4,832	83,356
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による持分の増減 支配継続子会社に対する持分変動 株式報酬取引 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替 その他	8			—	△2 0 △13,150	△1,577	△2 0 △14,727
所有者との取引額合計		△90	—	△90	△13,145	△1,577	△14,722
2022年9月30日時点の残高		11,223	—	8,187	575,058	17,293	592,351

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		30,949	24,346
減価償却費及び償却費		50,657	56,348
受取利息及び受取配当金		△1,120	△2,144
支払利息		2,035	2,615
持分法による投資損益 (△は益)		△41	△73
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△57,274	△76,884
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		22,671	21,078
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,904	833
その他		2,920	△8,913
小計		52,701	17,206
利息の受取額		657	1,510
配当金の受取額		467	573
利息の支払額		△1,808	△2,418
法人所得税の支払額		△14,274	△13,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,743	3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△32,936	△50,205
有形固定資産の売却による収入		877	368
無形資産の取得による支出		△3,352	△4,981
投資有価証券の売却による収入		5	183
事業譲受による支出		△899	△2,333
その他		△1,260	△1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,565	△58,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		46,583	18,062
社債発行及び長期借入による収入		2	72,504
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△25,049	△20,520
リース負債の返済による支出		△10,513	△10,068
非支配持分からの払込による収入		1,325	—
非支配持分の取得による支出		△433	—
配当金の支払額	8	△15,644	△13,038
非支配持分への配当金の支払額		△1,801	△1,577
その他		△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,537	45,361
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,509	11,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,850	1,923
現金及び現金同等物の期首残高		74,203	75,093
現金及び現金同等物の四半期末残高		72,353	77,016

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の本要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月9日に代表取締役社長 山本悟によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品、及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(超インフレの調整)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの要約四半期連結財務諸表に含めております。

当社グループは第2四半期連結会計期間よりトルコの3年間の累積インフレ率が100%を超えたことから、トルコにおける子会社の財務諸表を修正しております。

当該子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に表示しております。

当該子会社の財務諸表は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により換算し、当社グループの要約四半期連結財務諸表に反映しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業利益は930百万円減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,311百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は16,949百万円増加しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響については、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した「重要な会計上の見積り及び判断」における仮定に重要な変更を行っておりません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	551,895	76,102	29,022	657,019	—	657,019
セグメント間売上収益	706	121	581	1,408	△1,408	—
合計	552,601	76,223	29,603	658,427	△1,408	657,019
セグメント利益 (事業利益) (注1)	23,297	7,164	1,577	32,038	33	32,071
その他の収益及び費用						△2,210
営業利益						29,861

(注) 1 セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	661,292	89,921	30,299	781,512	—	781,512
セグメント間売上収益	995	111	890	1,996	△1,996	—
合計	662,287	90,032	31,189	783,508	△1,996	781,512
セグメント利益 (事業利益) (注1)	3,406	8,258	548	12,212	162	12,374
その他の収益及び費用						△2,538
営業利益						9,836

(注) 1 セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	182,606	24,663	9,668	216,937	—	216,937
セグメント間売上収益	256	36	101	393	△393	—
合計	182,862	24,699	9,769	217,330	△393	216,937
セグメント利益又は セグメント損失(△) (事業利益又は 事業損失(△)) (注1)	△180	1,646	508	1,974	9	1,983
その他の収益及び費用						△698
営業利益						1,285

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△) (事業利益又は事業損失(△)) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△) の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	230,439	28,388	10,573	269,400	—	269,400
セグメント間売上収益	322	36	284	642	△642	—
合計	230,761	28,424	10,857	270,042	△642	269,400
セグメント利益又は セグメント損失(△) (事業利益又は 事業損失(△)) (注1)	△4,253	2,048	257	△1,948	138	△1,810
その他の収益及び費用						△926
営業損失(△)						△2,736

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△) (事業利益又は事業損失(△)) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△) の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	147,235	28,596	19,135	194,966
北米	122,075	19,354	129	141,558
欧州	98,646	11,527	3,986	114,159
アジア	102,885	13,693	5,186	121,764
その他	81,054	2,932	586	84,572
合計	551,895	76,102	29,022	657,019

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	155,353	29,022	18,434	202,809
北米	154,409	25,640	187	180,236
欧州	116,467	14,628	4,608	135,703
アジア	120,814	17,439	6,364	144,617
その他	114,249	3,192	706	118,147
合計	661,292	89,921	30,299	781,512

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（タイヤ事業）

タイヤ事業においては、「ダンロップ」「ファルケン」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種タイヤ及び関連用品を国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（スポーツ事業）

スポーツ事業においては、スポーツ用品の販売を国内外の顧客に提供すると共に、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール、フィットネスクラブなどのサービスを提供しております。

スポーツ用品の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

ゴルフトーナメント運営においては、主催者に対して契約期間に基づき、トーナメント運営のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

ゴルフスクール・テニススクールにおいては、会員に対して契約期間に渡り、レッスンサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

フィットネスクラブにおいては、会員に対して契約期間に渡り、施設利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後又はサービスの提供後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(産業品他事業)

産業品他事業においては、高機能ゴム製品、生活用品、インフラ系商材などを国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「(3) 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	717	717	2,499	2,499
貸付金	1,041	1,041	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	26,388	26,388	25,388	25,388
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	75,093	75,093	77,016	77,016
営業債権及びその他の債権	197,320	197,320	194,114	194,114
その他の金融資産	10,485	10,485	12,170	12,170
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	354	354	2,606	2,606
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	660	660	1,763	1,763
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	160,902	160,902	164,786	164,786
社債及び借入金	238,645	240,719	314,427	313,837
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	220	220	106	106

(3) 公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は次のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	717	—	717
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	24,298	—	2,090	26,388
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	354	—	354
資産合計	24,298	2,112	2,090	28,500
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	660	—	660
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	220	—	220
負債合計	—	880	—	880

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	2,499	—	2,499
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	23,111	—	2,277	25,388
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	2,606	—	2,606
資産合計	23,111	6,146	2,277	31,534
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	1,763	—	1,763
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	106	—	106
負債合計	—	1,869	—	1,869

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

8. 配当金

普通株主への配当金支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,205	利益剰余金	35.00	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	6,575	利益剰余金	25.00	2021年6月30日	2021年9月7日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	7,890	利益剰余金	30.00	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年8月8日 取締役会	普通株式	5,260	利益剰余金	20.00	2022年6月30日	2022年9月6日

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.80	54.65

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	0.85	△10.70

(2) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,726	14,372
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	262,999	263,004

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (百万円)	225	△2,815
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	262,997	263,009

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末は8,644百万円、当第3四半期連結会計期間末は12,585百万円であります。また、無形資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末は773百万円、当第3四半期連結会計期間末は42百万円であります。

11. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は次のとおりであります。

(防舷材における不適切検査)

当社製造のゴム防舷材（船舶や港湾の岸壁の破損を防止するため、接岸する船舶にかかる衝撃を吸収して緩和するエネルギー吸収材）の一部製品に対する製品検査において、ガイドラインとは異なる試験方法の実施やデータの変更を行っていたことが前連結会計年度に判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷済製品の安全性の確認や顧客等に対する説明などを行いました。また、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を実施し、本件の原因究明及び再発防止策の策定についての報告書を2021年11月5日に受領し、同年11月9日に公表しました。本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その影響額を合理的に見積ることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年9月6日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。